

就業体験はアジアで

県内大学、対象国拡大や人員増

神奈川県内の大学がアジアの国や地域で学生が参加するインター・ンシップ(就業体験)制度を充実させている。横浜市立大学は今年度、インドの企業に送り出す学生を増やし、神奈川大学は学生を受け入れる企業がある国や地域を4つ増やした。アジア各國への日本企業の進出が相次いでおり、企業が求められるアジアに強い人材を育成する狙いがある。



横浜市大はインドに送り出す学生を昨年の2人から7人に増やした。横浜市大はマンバイと姉妹都市協定を結ぶ横浜市のネットワークを活用して、受け入れ企業を開拓した。「IT(情報技術)ターゲットで就業体験をする大学生(パンコク)

現地企業、関心高く 日系進出も追い風

関連など日本でのビジネスを考えている企業が日本人学生のインター・ンシップに関心を示している。(横浜市大)

横浜市大は05年から単位認定のカリキュラムとして就業体験を導入した。8月上旬から約1ヶ月間、現地企業で就業体験させる。渡航費用を最大10万円補助し、学生の参加を促している。留学生を送り出す国や地域を広げる大学も目立つ。神奈川大学は今年から学生の送り出し先にタイ、フィリピン、インド、香港を追加した。

知財活用の中小認定

横浜市が新制度 特許出願に助成

横浜市は特許技術などを知的財産を生かした事業をする中小企業を支援する認定制度を始めた。25日に第1回の認定企業に認定書を授与した。日本企業の強みである高い技術力を下支えする。知識的財産を観点で開発型の中小企業を自治体が支援する仕組みは全国でも珍しいという。

「横浜知財みらい企業支援事業」を始めた。横浜市内に本社がある中で、特許権や実用新案権などの知的財産を生かして高速道路の整備対策で活躍している。特殊な構造のアルミ板や樹脂を活用し、薄く軽い防音パネルを実現

楽団サイトに決済機能

神奈フィル援 ネットでも寄付OK

横浜市は特許技術などを知的財産を生かした事業をする中小企業を支援する認定制度を始めた。25日に第1回の認定企業に認定書を授与した。日本企業の強みである高い技術力を下支えする。知識的財産を観点で開発型の中小企業を自治体が支援する仕組みは全国でも珍しいとい

う。横浜市は「横浜知財みらい企

業支援事業」を始めた。横浜市内に本社がある中で、特許権や実用新案権などの知的財産を生かして高速道路の整備対策で活躍している。特殊な構造のアルミ板や樹脂を活用し、薄く軽い防音パネルを実現

(大和市、掛田昌恵社長)

が高速道路の整備対策で活躍している。特殊な構造のアルミ板や樹脂を活用し、薄く軽い防音パネルを実現

（大和市、掛田昌恵社長）

が高速道路の整備対策で活躍している。特殊な構造のアルミ板や樹脂を活用し、薄く軽い防音パネルを実現

（大和市、掛田昌